

平成29年度 農林部 方針書

農林部長 佐藤誠悦

1. 部の使命（役割）

地域の特性を生かした持続可能な横手市農業の構築

2. 平成29年度における課題（前年度の振り返りから）

- ・平成30年産以降の米政策に係る市（再生協議会）の対応の決定と農家への速やかな情報提供
- ・実験農場におけるJAと連携した種苗機能の充実と研修生、農家に対するソフト施策の拡大
- ・多面的機能活動組織の広域化による体質強化と空白地の取り込みの推進

3. 平成29年度の『スローガン』

視野をひろげる

4. 年度目標となる方針（目標）

- ・持続可能な地域農業づくり
- ・担い手の確保・育成と農業所得確保への誘導（6次産業化の推進含む）
- ・新たな米政策への遅滞なき対応
- ・農業における全方位的情報の収集とその活用・発信

5. 重点取組項目

(1)	項目	持続可能な地域農業づくり
	取組内容	・平成30年産以降の米政策に係る市（再生協議会）の方向性を明確に示すとともに、農業者が円滑な米生産に取り組める環境を整える。 ・園芸メガ団地整備事業を中心とした園芸振興に関する拠点整備の推進で、農業所得の向上のみならず就農者の確保、地域の雇用創生をめざす。
(2)	項目	よこて農業創生大学事業の実施
	取組内容	・実験農場における農業研修機能（新規研修生の受け入れ）と農業経営者向け講習等（JAとの連携）の充実をめざすとともに、フィールドデー、栽培講習会、収穫・作業体験の開催で市民に農業の魅力を発信する。 ・実験農場の地域種苗センターにおける生産能力の向上と運営経費の低コスト化。 ・旧大雄中学校における拠点整備において、解体工事・実施設計等を行い、事業の着実な進捗を図る。
(3)	項目	多面的機能活動組織の体制強化と「横手の森を守る活動」の推進
	取組内容	・多面的機能活動組織の体制強化のため、空白地の取り込みも含めた新たな広域組織の設立を目指すとともに、認証面積の拡大をめざす。 ・「横手の森を守る活動」の推進のため、J-クレジットの販売促進を図る（ロゴマークの作成とその活用等を行っていく）とともに民有林整備への還元をめざす。

6. 方針に対する年度上期（4月～9月）の取組みの状況 【現状】

- ・平成30年産以降の米政策の方向性は、明確にできた。
- ・実験農場における農業研修機能と農業経営者向け講習の充実、フィールドデー、栽培講習会等の開催は、順調に推移している。
- ・旧大雄中解体工事において、不測のアスベスト除去工事が必要になったため、工期を年度内まで延長することとなった。
- ・多面的機能活動組織の体制強化に向かうため、平鹿地区において、新たな広域組織の設立が図られている。
- ・J-クレジットのPR促進に努めているが、予定のクレジット販売量まで届いていない。市内小中学生から募ったロゴマークデザインは決定できた。

7. 年度下期（10月～3月）に向けた課題と取組みの方針【ギャップと対策】

- ・平成30年産以降の米政策に係る、国の経営所得安定対策等については、年度下期に示されることから、農家への周知を遅滞なく行う。
- ・ネットワーク型園芸拠点の整備は順調に推移しているが、引き続き、就農者の確保と地域の雇用創生をめざしていく。
- ・旧大雄中解体工事の工期延長に伴うスケジュールの再調整を行い、来年度事業の遅延を最小限にする。
- ・多面的機能活動組織における、新たな次の広域組織の設立に向け、来年度を見据えた、積極的な啓蒙活動を行っていく。
- ・J-クレジット販売については、ひきつづき目標達成に向かう。

8. 総括 取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】

(1)持続可能な地域農業づくり

- ・平成30年産以降の米政策への対応については、県の「生産の目安」の提示を受け、市の「生産の目安」を算定した。JA等の認定方針作成者（11業者）と方針非参加農業者（334人）に通知済みである。30年産米に係る環境は、ほぼ整えられたと考えている。
- ・園芸メガ団地に続く、ネットワーク型園芸拠点の整備は順調に推移している。引き続き、就農者の確保と地域の雇用創生をめざしていく。

(2)よこて農業創生大学事業の実施

- ・実験農場における農業研修機能と農業経営者向け講習の充実、フィールドデー、栽培講習会等については、予定通り進めることができた。
- ・実験農場の地域種苗センター機能については、JAとの連携が強化されたことにより、能力向上のみならず、体制も強化された。運営費の低コスト化については、さらに検討を重ねていく。
- ・工期延長になっていた、旧大雄中解体工事は、年度内に完成した。ひきつづき、全体事業遅延の速やかな解消と、ソフト事業への対応を強化していく。

(3)多面的機能活動組織の体制強化と「横手の森を守る活動」の推進

- ・新たな広域組織3組織が年度内に設立された。広域組織を設立するモデルケースとして、他地域へも広めていくこととする。
- ・J-クレジットについては、目標（100t-co2）を大きく上回る10,060t-co2を販売することができた。引き続き販売に努めながら、民有林整備への還元をめざす。